

# 巻き起こる格差議論

～ピケティ「21世紀の資本」の意味～



専務理事 榎（はじ）浩一  
haji@nli-research.co.jp

※本稿は2015年2月13日「基礎研レポート」  
を加筆・修正したものである。

## 1——注目集める格差

### 1 | 火付け役となった「21世紀の資本」

先進国の所得分配の不平等化についての議論が盛んになっている。きっかけとなったのは、フランスの経済学者トマ・ピケティが、「Le capital au XXI siècle」を出版したことだ。英訳「Capital in the Twenty-first Century」はアメリカでベストセラーとなり、瞬く間に世界中で読まれるようになった。

邦訳の書名は「21世紀の資本」（みすず書房）となっているが、マルクスが書いた「資本論」の原題はドイツ語で「Das Kapital」、英語にすれば「The Capital」なので、ピケティの本は「21世紀の資本論」と紹介されることもある。しかし、この本は社会主義や共産主義といったイデオロギーの主張ではなく、膨大な歴史的データを綿密に積み上げて、これまでに無い長期の所得分配の動きを実証し、そのメカニズムについての仮説を提示したものだ。

これだけ大きな話題となった理由は、二つあると考える。第一は、欧州だけでなく米国や日本も含めて多くの国で所得格差が拡大しているという事実を実証してみせたことだ。第二には、その原因について資産の収益率（ $r$ ）が経済成長率（ $g$ ）を上回ることによるという仮説を提起し、「 $r > g$ 」という単純な関係として提示したことだ。

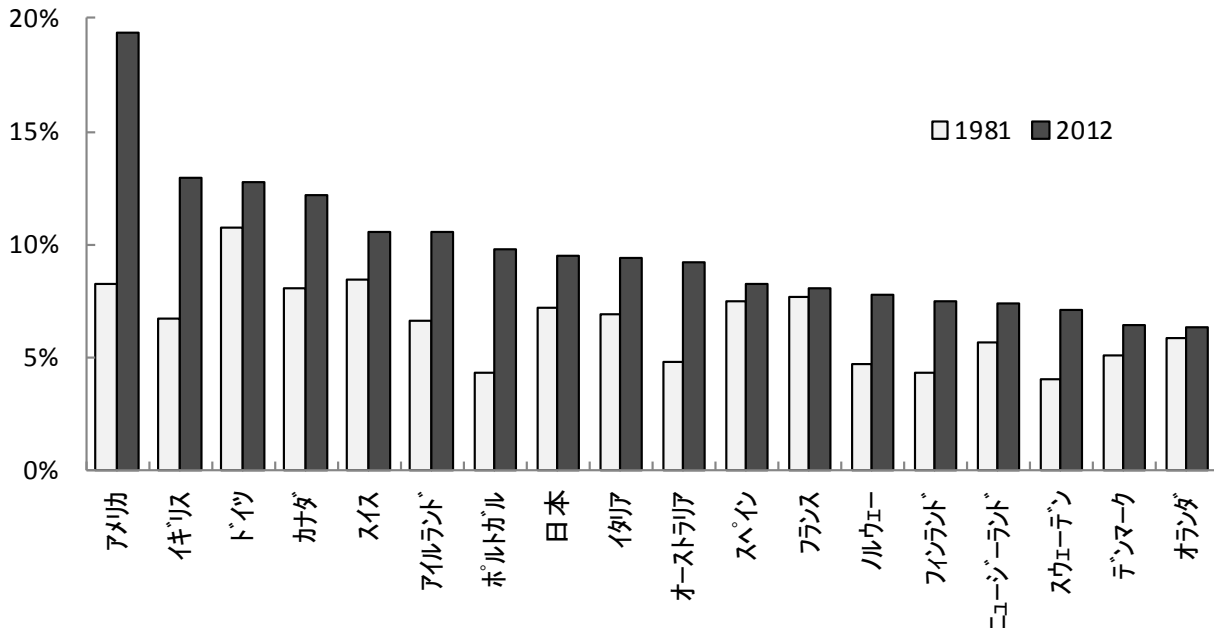
税務統計を使ったデータから所得と資産の分配に関する分析を行い、資産格差が所得格差を生み、それがまた資産格差を拡大させる、という格差拡大のメカニズムを示した。欧州の格差は、第1次世界大戦から1970年代までの間に縮小したが、1980年以降は再び拡大して100年前の状態に近づいており、米国の所得の集中は100年前を少し上回る程度だという指摘は、世界中で議論を呼んでいる。

### 2 | 1%に集中する所得

OECDは2014年5月に、過去30年間にOECD加盟国のほとんどで超富裕層とでも呼ぶべき「最も豊かな1%の人たち」の税引き前所得の割合が上昇したという報告書を提出した。超富裕層の所得

の割合の上昇は、英国、カナダ、オーストラリアなど英語圏の国で大きい。中でも米国では、上位1%の人たちの所得は1981年に全体の8.2%だったが、2012年には倍以上の20%に高まっている。(図表1)。

図表1. 上位1%の所得のシェア



(資料) OECD "Focus on Top Incomes and Taxation in OECD Countries: Was the crisis a game changer?"

上位1%への所得の集中は、リーマンショック直後には若干改善したが、先進国経済が回復すると、再び集中の動きが目立っている。金融危機後の2011年に燃え上がった「ウォール街を占拠しろ」という抗議運動は、1%の人達に富が集中している格差社会への抗議でもあった。米国経済は全体として見れば経済成長が続いてきたから平均値では豊かになったはずだが、OECDは米国では所得が最も少ない10%の層の人たちの収入は、2000年から2008年の間に実質で10%減少したと指摘している。

日本は欧米諸国に比べてはるかに所得分配が平等だと言われることが多いが、このデータから見るとOECD諸国の中ではほぼ中央に位置していて、富裕層への所得集中の度合いが非常に低いとは言い難い。

## 2—格差拡大の背景

### 1 | 経済思想の変化

国によって所得格差の水準や変化に大きな差があることは、それぞれの社会の格差に対する考え方の違いや政策が大きく影響していることを示唆している。1980年ころから先進諸国で格差が拡大してきた背景には、世の中の賃金や所得の分配に対する規範的な考え方が変わったことがあると考えられる。

この頃から先進諸国では所得税において、限界的な所得の増加に対する最高税率が大きく低下し

ている。日本でも1970年ころは、所得税の最高税率が75%で、住民税を合わせると93%にも達していたが、1999年ころ以降は、所得税の最高税率は40%程度、住民税との合計で50%となっている。

1989年に東西対立の象徴だったベルリンの壁が崩されて、1991年にはソビエト連邦が崩壊した。実態はともかく私有財産を否定して平等な社会を標ぼうしてきた計画経済が市場主義経済の脅威ではなくなったことも、格差に対する考え方に影響を与えたのは間違いない。1980年代以降の先進諸国では、サッチャリズムやレーガノミクスといった経済活動の自由度を高める政策が志向されるようになったが、格差が拡大しても経済成長率が高まる方が望ましいという考え方に移って行ったといえるだろう。

## 2 | 「 $r > g$ 」の衝撃

経済学者の間で激しい議論になっているのは、ピケティが提示した「 $r > g$ 」という関係だ。

マルクス主義では、資本収益率が低下していき資本主義が破綻すると予想されていた。現在の標準的な経済学では、経済の発展には資本蓄積だけでなく技術進歩が大きな役割を果たしているの、資本収益率の低下という問題は緩和されるとされている。しかし通常は、それを考慮しても収益率は資本が蓄積されると低下すると考えられている。労働者にパソコンを与えて仕事をさせるときに、1台目は大きく生産性を向上させるから得られる利益も大きい、一人に何台もパソコンがあれば、さらに一台パソコンを追加しても生産性の向上はわずかだから得られる利益も少ないからだ。

機械を増やすことで生産に必要な人員を減らすことができるが、経済学の授業では賃金と財産所得の配分は一定になるようなモデルが教えられることが多い。しかし、人間と機械の間にある代替関係次第で、労働者一人あたりの機械が増えていくときに、所得の中から支払われる賃金の割合は上昇することも、低下することもありうる。ピケティの言うように収益率の低下速度が極めてゆっくりで、資本が増える速度に比べて収益率が低下する速度が遅ければ、国全体の所得の中から財産所得に分配される割合は高まっていく。

ピケティの考えている社会のイメージは、おそらく機械が人間のやっている仕事を次々と奪ってしまい、資本の蓄積が進むことが賃金の低迷を招く世界ではないか。コンピューターの能力が急速に人間に近づいて、生産工程だけでなくホワイトカラーの仕事をも処理するようになる中で、「機械との競争」に人間が敗れていく世界では、資本収益率があまり低下せず、資本への分配が高まっていく可能性があるだろう。

ピケティが言うように、二度にわたる世界大戦で資産が破壊されたことが所得分配の平等化の原因だとすると、資本の蓄積で財産所得への配分率が高まることになり、先進国は昔のような所得分配が不平等な社会になってしまうはずだ。経済成長の研究でノーベル経済学賞を受賞したソローは、アメリカ経済の資本への分配率は恐らく約30%の水準から約35%へと高まるだろうと述べている。

資本と所得の比率 $\beta$ を決めるのは経済成長率 $g$ と貯蓄率 $S$ で、 $\beta = S / g$ という関係があるので、経済成長率が低下すると資本への分配率が高まる。しかし、人口を増やすことで経済成長率を高めて資本への分配を抑制しても、人口増加で一人当たりの賃金が抑えられるので不平等の改善になるかどうかは定かではない。

### 3 | 賃金と財産所得への分配

ピケティの仮説が世界を揺るがしている理由は、これがこれまでの経済学の議論の枠組みを大きく変えてしまう可能性があるからだと考える。これまで、経済が発展していくことで皆が豊かになり、より平等な社会が実現すると考えられてきたが、ピケティの仮説が正しければ経済が発展しても自動的に平等な社会が実現する訳ではないからだ。

経済学の教科書では、1961年にカルドアが提示した経済成長の定型化された事実に基づいて国の経済全体で見れば賃金と資本への所得の分配は長期的にはほぼ一定であると説明されることが多い。貧しい経済では労働者は資産の蓄積ができないが、所得水準が上昇すれば労働者も資産を保有するようになり、賃金に加えて少しずつ財産所得も増えていく。賃金と財産所得の比率が一定ならば、少しずつだが労働者の取り分が増えていき、社会はより平等になるだろう。

インドの中央銀行総裁となったラジャンは、「資本主義、より正確には自由な市場経済システムは、人類が発見した最も効率的な生産と分配の方法だ」と述べている。既得権を守ろうとする人達が、変化の過程で一時的に失業や倒産などの損失を被る人々を取り込んで、社会の問題を解決するような革新を進めることを妨げることが問題だと説いている。市場主義の基本的な考え方は、原則的には規制の無い自由な経済取引が最も優れたものであり、政府の関与が望ましい領域は限定的だというものだ。現実の経済にある様々な欠陥を取り除いていくことによって、需要と供給で正しい価格が示されるようになる。経済発展によって豊かな人達がより豊かになり、一時的に所得格差は拡大することもあるが、いずれは多くの人達に恩恵が及び格差は次第に縮小していくと考えられていた。

カルドアは20世紀の経済成長に基づいて多くの国に共通の傾向を見出したが、ピケティはもっと長期間のデータを分析することで、歴史的に見ると賃金と資本への所得の分配は一定ではなかったことを示した。ピケティは、歴史を見ると資本が蓄積されても収益率の低下は非常にゆっくりしており、過去に資本への分配が低下したのは、戦争や恐慌による資産の減少が原因で、21世紀の先進諸国では所得の中から資本が受け取る部分の割合が上昇していく可能性が高いと主張している。

ピケティの「 $r > g$ 」という仮説が正しければ、現実の経済にある様々な欠陥を取り除いて行っても社会は平等にはならず、むしろ不平等が拡大するのを加速するということになる。

### 3——日本経済への含意

#### 1 | 各国で異なるメカニズム

先進国の多くで所得格差が拡大しているとは言っても、欧州と米国とでは仕組みがかなり異なっている。欧州では元々それぞれの世帯が保有している資産額に大きな格差があつて、資産から生まれる財産所得の格差が毎年の所得の格差を生んでいる。ピケティは、フランスの場合には1914年から第2次世界大戦直後まで、2度にわたる大戦や大恐慌による企業の経営破綻、第二次世界大戦後に行われた大企業の国有化で高額所得者の財産所得が減少したことが急速な所得格差の縮小の主因だとしている。資本収益率が経済成長率を上回っているのが常態なので、経済が発展していくと富を持つものはますます豊かになり、働くことではなかなか豊かになれないという問題が深刻化していく。

一方、米国ではトップの企業経営者や金融専門家が著しく高額の所得を得ることで所得の格差が生まれている。保有している資産から得られる財産所得だけではなく、経営能力によるところもある。たとえばFacebookのザッカーバーグや、Appleのジョブズといったスーパースター経営者たちだ。米国の高額所得者の職業を見ると、1979年から2005年の間に非金融企業の経営者の割合は若干減少し、金融業や不動産業の経営者の割合が上昇している（図表2）。

グローバル化の動きが、金融業や優秀な企業経営者の価値を高め所得を高いものにした一方で、大多数の人々は海外の安い賃金で働く労働者との競争がより直接的なものになって所得が低迷したということもあるだろう。米国では高等教育を受けた人達は経済情勢が変化して求められる職業能力が変化しても対応できるのでグローバル化で所得が高まったが、そうでない人達は持っている能力が急速に陳腐化してしまい所得が低迷するという学歴による所得の格差拡大が問題とされることも多い。しかし、上位1%、0.1%という少数の人達への所得の集中は、教育の差では到底説明ができない。グローバル化は製造工程のみならず企業の事務・管理業務にも及び、それまで安定した職業だと考えられていた、いわゆるホワイトカラーの事務・管理職の人々の賃金の低迷をもたらす職業を不安定にしている可能性もある。

図表2. アメリカの所得上位0.1%の納税者の職業(%)

	1979	2005
役員、経営、管理(非金融)	48.1	42.5
金融専門家(含経営)	11.0	18.0
法律家	7.3	7.3
医療	7.9	5.9
非就業・死亡	5.4	3.8
不動産	1.8	3.7
芸術・メディア・スポーツ	2.2	3.0

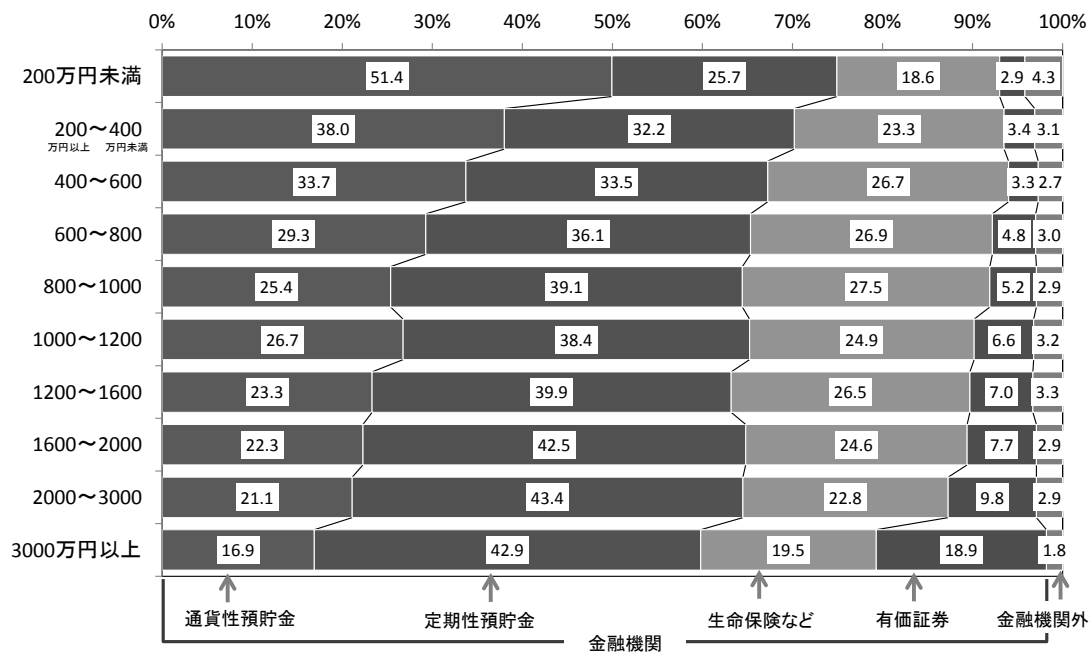
(出典)Bakija他(2012)

## 2 | 日本経済はどうなるか

日本の不平等拡大は、人口の高齢化が大きな要因であるとされている。日本では、「資本主義の終焉と歴史の危機」で水野和夫・日本大学教授が主張しているように金利の低下が顕著で、ピケティのいうように収益率が低下しないことよりも、収益率が低下してしまったことが問題であるように見える。また多くの企業の経営者の所得も米国のような高額のものではないので、著しい格差を生み出す要因とも見えない。日本銀行による超金融緩和政策のためでもあるが、長期金利が0.3~4%台という低水準に低下した日本では、単純な資産の蓄積が格差の拡大の原因とは考えにくい。

ピケティが指摘しているように、高額な資産を保有している人達と少額の資産しか保有していない人達では資産の収益率が大きく違うということは、日本でも可能性がある。資産の少ない人達は資産を分散してリスクを回避することができないので、資産運用でリスクを取って高い収益を目指すことが難しい。上位1%の資産内容は分からないので一般的な世帯の貯蓄の内容からの類推になるが、家計調査(貯蓄・負債編)で日本の家計金融資産をみると、資産残高が少ない世帯では、資産は元本が保証される預貯金などの安全なものが中心になっているが、こうした資産は現状では利回りが極めて低い。一方、資産を多く保有している世帯ほど、リスクは大きいが高い収益率が期待できる株式などの有価証券の保有が多くなる傾向があり、より高い収益を得ている可能性が高い(図表3)。

図表3. 蓄現在高階級・貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比(二人以上世帯) 2013年



(出所) 家計調査(貯蓄・負債編)平成25年(2013年)平均結果速報(二人以上の世帯)

日本では、長年デフレに悩まされていたため株価が低迷し金利も低水準を続け、財産所得は低迷した。しかしデフレ脱却が実現すると、欧州のように資産格差と所得格差のスパイラル的な拡大というメカニズムが働くようになる可能性がある。資産が所得を生み、資産と所得が相互に格差を増幅するということが続けば、相続を通じて親から子へと格差が固定されてしまうことになる。所得格差のない社会が理想的とは思えないが、著しい格差は犯罪の増加や集団の対立から社会を不安定にするおそれがあり、格差の固定が閉塞感を生むことは否めない。格差の議論は今後も人々の注目を集めるだろう。

<参考文献>

Bakija, Jon et al, (2012), “Jobs and Income Growth for Top Earners and the Causes of Changing Income Inequality: Evidence from U.S. Tax Return Data”, Williams College

Brynjolfsson, Erik and Andrew McAfee (2011), “Race Against the Machine”, Digital Frontier Press, (邦訳「機械との競争」日経BP社)

OECD (2014), “Tackling high inequalities creating opportunities for all”

OECD (2014), “Focus on Top Incomes and Taxation in OECD Countries: Was the crisis a game changer?”

Piketty, Thomas, (2014), “Capital in the Twenty-First Century”, The Belknap Press of Harvard University Press (邦訳「21世紀の資本」みすず書房)

Rajan, Raghuram and Luigi Zingales (2004), “Saving Capitalism from the Capitalists”, Princeton University Press

Solow, Robert (2014), “Thomas Piketty Is Right”, New Republic,

水野和夫(2014)「資本主義の終焉と歴史の危機」(集英社新書)